

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																														
						歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																
市町村名	阿蘇市		地方交付税種地	1-1	財政健全化等	×	歳入総額	19,417,670	20,007,669	実質収支比率	8.5	6.2																																																																															
人口	22年国調(人)	28,444	産業構造(5)	財源超過	×	歳出総額	18,068,017	18,710,747	経常収支比率	88.3	89.7																																																																																
	17年国調(人)	29,636		首都	×	歳入歳出差引	1,349,653	1,296,922	(1)	(94.0)	(95.7)																																																																																
	増減率(%)	-4.0		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	524,695	690,710	標準財政規模	9,727,356	9,711,920																																																																																
住民基本台帳人口(6)	26.01.01(人)	28,169	区分	中部	×	実質収支	824,958	606,212	財政力指数	0.35	0.34																																																																																
	うち日本人(人)	27,928		第1次	2,397	2,738	単年度収支	218,746	-117,137	公債費負担比率	11.1	11.8																																																																															
	25.03.31(人)	28,243		第2次	過疎		積立金	101,013	1,305	健全化判断比率																																																																																	
	うち日本人(人)	28,024			3,065	3,067	積立金取崩し額		300,000	実質赤字比率																																																																																	
	増減率(%)	-0.3		第3次	山振		指数表選定			連結実質赤字比率																																																																																	
	うち日本人(%)	-0.3			8,363	8,749	実質単年度収支	319,759	-415,832	実質公債費比率	9.4	10.2																																																																															
面積(km ²)	376.25		60.5	60.1	低開発	×	積立金取崩し額		300,000	将来負担比率	56.3	82.2																																																																															
人口密度(人/km ²)	76				標準財政収入額		2,645,117	2,603,919	資金不足比率(4)																																																																																		
世帯数(世帯)	10,100				基準財政需要額		7,337,819	7,377,184																																																																																			
職員状況																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,919,584	16,568,705																																																																																	
	市区町村長	1	6,624	一般職員	288	917,568	3,186	うち公的資金	11,683,858	11,125,842																																																																																	
	副市区町村長	1	5,409	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,330,126	2,870,614																																																																																	
	教育長	1	5,027	うち技能劣務職員	24	78,864	3,286	収益事業収入	-	-																																																																																	
	議会議長	1	3,310	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																	
	議会副議長	1	2,735	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,242,937	1,141,924																																																																																	
	議会議員	20	2,485	合計	288	917,568	3,186	財政調整基金	71,401	71,358																																																																																	
				ラสบライエス指数			98.1	減債基金	2,209,045	1,232,672																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 阿蘇広域行政事務組合(一般会計)</td> <td>(18) 東阿蘇観光開発株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 診療所特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 国民健康保険阿蘇中央病院事業会計</td> <td></td> <td>(11) 阿蘇広域行政事務組合(養護老人ホーム湯の里荘特別会計)</td> <td>(19) 阿蘇市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 阿蘇広域行政事務組合(阿蘇ふるさと市町村圏特別会計)</td> <td>(20) 一般財団法人阿蘇テレワークセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 阿蘇山観光事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 阿蘇広域行政事務組合(阿蘇圏域市町村緊急通報システム次g表特別会計)</td> <td>(21) 一般財団法人リゾートホテル阿蘇いこいの村</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 阿蘇広域行政事務組合(特別養護老人ホーム阿蘇みやま荘特別会計)</td> <td>(22) 財団法人阿蘇グリーンストック</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 熊本県市町村総合事務組合</td> <td>(23) 有限会社神楽苑</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(24) 株式会社まちづくり阿蘇一の宮</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療会計)</td> <td>(25) 株式会社ASOワークネット</td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(10) 阿蘇広域行政事務組合(一般会計)	(18) 東阿蘇観光開発株式会社	(2) 診療所特別会計		(4) 介護保険事業特別会計		(8) 国民健康保険阿蘇中央病院事業会計		(11) 阿蘇広域行政事務組合(養護老人ホーム湯の里荘特別会計)	(19) 阿蘇市土地開発公社			(5) 後期高齢者医療事業特別会計				(12) 阿蘇広域行政事務組合(阿蘇ふるさと市町村圏特別会計)	(20) 一般財団法人阿蘇テレワークセンター			(6) 阿蘇山観光事業特別会計				(13) 阿蘇広域行政事務組合(阿蘇圏域市町村緊急通報システム次g表特別会計)	(21) 一般財団法人リゾートホテル阿蘇いこいの村							(14) 阿蘇広域行政事務組合(特別養護老人ホーム阿蘇みやま荘特別会計)	(22) 財団法人阿蘇グリーンストック							(15) 熊本県市町村総合事務組合	(23) 有限会社神楽苑							(16) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24) 株式会社まちづくり阿蘇一の宮							(17) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療会計)	(25) 株式会社ASOワークネット
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																				
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(10) 阿蘇広域行政事務組合(一般会計)	(18) 東阿蘇観光開発株式会社																																																																																				
(2) 診療所特別会計		(4) 介護保険事業特別会計		(8) 国民健康保険阿蘇中央病院事業会計		(11) 阿蘇広域行政事務組合(養護老人ホーム湯の里荘特別会計)	(19) 阿蘇市土地開発公社																																																																																				
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計				(12) 阿蘇広域行政事務組合(阿蘇ふるさと市町村圏特別会計)	(20) 一般財団法人阿蘇テレワークセンター																																																																																				
		(6) 阿蘇山観光事業特別会計				(13) 阿蘇広域行政事務組合(阿蘇圏域市町村緊急通報システム次g表特別会計)	(21) 一般財団法人リゾートホテル阿蘇いこいの村																																																																																				
						(14) 阿蘇広域行政事務組合(特別養護老人ホーム阿蘇みやま荘特別会計)	(22) 財団法人阿蘇グリーンストック																																																																																				
						(15) 熊本県市町村総合事務組合	(23) 有限会社神楽苑																																																																																				
						(16) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24) 株式会社まちづくり阿蘇一の宮																																																																																				
						(17) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療会計)	(25) 株式会社ASOワークネット																																																																																				

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,926,318	15.1	2,926,318	31.7	普通税	2,883,865	98.5	-	議会費	153,578	0.8	-	153,578	
地方譲与税	184,906	1.0	184,906	2.0	法定普通税	2,883,865	98.5	-	総務費	2,651,549	14.7	137,106	2,417,429	
利子割交付金	4,743	0.0	4,743	0.1	市町村民税	1,104,058	37.7	-	民生費	4,531,049	25.1	12,298	2,576,844	
配当割交付金	4,609	0.0	4,609	0.0	個人均等割	37,556	1.3	-	衛生費	1,925,547	10.7	42,076	1,562,824	
株式等譲渡所得割交付金	939	0.0	939	0.0	所得割	820,526	28.0	-	労働費	50,383	0.3	-	95	
地方消費税交付金	276,022	1.4	276,022	3.0	法人均等割	75,132	2.6	-	農林水産業費	983,399	5.4	305,617	464,578	
ゴルフ場利用税交付金	24,250	0.1	24,250	0.3	法人税割	170,844	5.8	-	商工費	461,909	2.6	51,297	378,697	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,477,828	50.5	-	土木費	1,462,071	8.1	1,060,277	619,409	
自動車取得税交付金	33,776	0.2	33,776	0.4	うち純固定資産税	1,470,245	50.2	-	消防費	503,960	2.8	23,036	481,783	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,068	2.7	-	教育費	1,802,715	10.0	529,721	1,350,866	
地方特例交付金	4,450	0.0	4,450	0.0	市町村たばこ税	222,895	7.6	-	災害復旧費	2,006,502	11.1	-	182,358	
地方交付税	6,487,579	33.4	5,746,205	62.3	鉱産税	16	0.0	-	公債費	1,535,355	8.5	-	1,444,213	
普通交付税	5,746,205	29.6	5,746,205	62.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支支費	-	-	-	-	
特別交付税	741,374	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	42,453	1.5	-	歳出合計	18,068,017	100.0	2,161,428	11,632,674	
(一般財源計)	9,947,592	51.2	9,206,218	99.9	法定目的税	42,453	1.5	-						
交通安全対策特別交付金	4,524	0.0	4,524	0.0	入湯税	42,453	1.5	-						
分担金・負担金	106,554	0.5	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	248,422	1.3	7,497	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	18,430	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	4,202,514	21.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,138,116	5.9	-	-	合計	2,926,318	100.0	-						
財産収入	67,580	0.3	472	0.0										
寄附金	22,571	0.1	-	-										
繰入金	299,432	1.5	-	-										
繰越金	1,296,922	6.7	-	-										
諸収入	394,413	2.0	722	0.0										
地方債	1,670,600	8.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	593,400	3.1	-	-										
歳入合計	19,417,670	100.0	9,219,433	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	合計	97.7 86.9 97.2 83.5
(%)	市町村民税	98.3 91.2 98.1 90.8
	純固定資産税	96.9 81.9 95.9 76.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,255,249	実質収支	242,129
病院	558,028	再差引収支	177,331
下水道	283,196	加入世帯数(世帯)	4,720
上水道	108,374	被保険者数(人)	8,295
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	232,520	1人当り	116
その他	1,073,131	保険税(料)収入額	321
		国庫支出金	116
		保険給付費	321

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,473,203	35.8	4,604,290	4,582,950	46.7
人件費	2,421,204	13.4	2,295,382	2,275,632	23.2
うち職員給	1,440,810	8.0	1,356,290	-	-
扶助費	2,516,644	13.9	864,695	863,105	8.8
公債費	1,535,355	8.5	1,444,213	1,444,213	14.7
元利償還金	1,535,184	8.5	1,444,042	1,444,042	14.7
内 うち元金	1,319,721	7.3	1,249,692	1,249,692	12.7
内 うち利子	215,463	1.2	194,350	194,350	2.0
一時借入金利子	171	0.0	171	171	0.0
その他の経費	7,426,884	41.1	6,256,178	4,082,384	41.6
物件費	1,406,092	7.8	1,101,305	872,308	8.9
維持補修費	8,697	0.0	6,543	6,543	0.1
補助費等	2,810,316	15.6	2,389,324	1,910,840	19.5
うち一部事務組合負担金	1,308,303	7.2	1,305,007	1,204,386	12.3
繰出金	1,588,847	8.8	1,416,304	1,292,693	13.2
積立金	1,322,126	7.3	1,301,896	-	-
投資・出資金・貸付金	290,806	1.6	40,806	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,167,930	23.1	772,206	-	-
うち人件費	140,240	0.8	140,240	-	-
普通建設事業費	2,161,428	12.0	589,848	-	-
うち補助	1,062,256	5.9	35,588	-	-
うち単独	939,291	5.2	535,551	-	-
災害復旧事業費	2,006,502	11.1	182,358	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,068,017	100.0	11,632,674	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	28,169	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,928	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	376.25	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	19,417,670	千円	将来負担比率	56.3	%
歳出総額	18,068,017	千円	市町村類型	H21 -1 H22 -1 H23 -1	
実質収支	824,958	千円	(年度毎)	H24 -1 H25 -1	
標準財政規模	9,727,356	千円			
地方債現在高	16,919,584	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

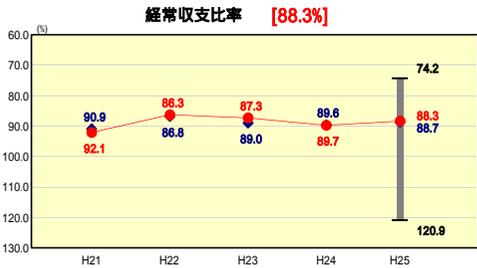
財政力



類似団体内順位 104/172 全国平均 0.49 熊本県平均 0.34

財政力指数の分析
長引く景気低迷に加え、九州北部豪雨災害による個人所得の減少により類似団体平均以下の水準で推移しているが、平成25年度は製造業の業績向上により法人市民税等が増加したことや、徴収強化により固定資産税(滞納繰越分)の増収につながったことなどから、財政力指数はやや回復傾向にある。今後も税収の徴収率向上を最重要課題とし、一般財源の確保に努め、人件費をはじめとした経常経費の更なる抑制に取り組む。

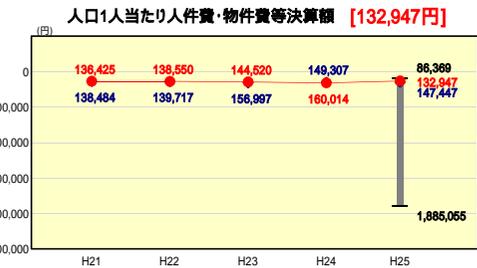
財政構造の弾力性



類似団体内順位 77/172 全国平均 90.2 熊本県平均 88.5

経常収支比率の分析
合併後から実施している定員適正化計画に基づく職員数の削減等により、類似団体平均を0.4%下回っている。今後も職員数の削減はもとより、事前・事後評価による事務事業の徹底した見直しを図るとともに、公共施設の複合化・集約化・除却等の指針を打ち出し、より一層、効率的な財政運営を展開していく。

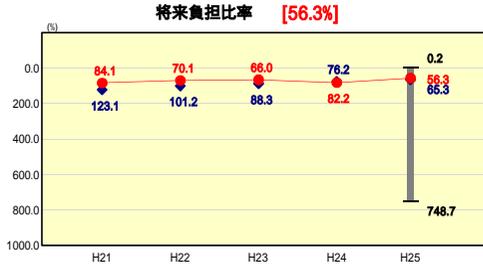
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 75/172 全国平均 116,288 熊本県平均 112,005

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体平均を14,500円下回り、前年度より27,067円減少しているが、これは九州北部豪雨災害に伴う災害廃棄物処理事業等の物件費の減少によるものである。今後も、勤労退職の奨励及び県内出張時の当日休止等を行うとともに、民間委託・指定管理者制度の活用等により、人件費及び物件費を中心とした経常経費の更なる削減に努める。

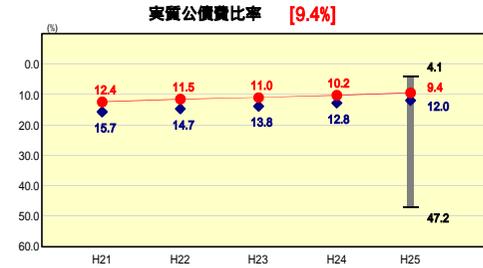
将来負担の状況



類似団体内順位 77/172 全国平均 51.0 熊本県平均 66.6

将来負担比率の分析
類似団体平均を9.0%下回り、前年度より25.9%減少しているが、これは、25年度における国の経済対策である地域の元気臨時交付基金の積立金の影響である。今後は統合小学校整備に伴う特種目的基金の取崩し等により一時的な増加が見込まれるため、より一層、事業の峻別を行いながら、後世代への負担軽減に努め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況



類似団体内順位 42/172 全国平均 8.6 熊本県平均 10.7

実質公債費比率の分析
類似団体平均を2.6%下回っており、前年度より0.8%減少している。主な要因としては、過去の大型事業の償還終了による公債費充当一般財源の減等があげられる。今後は病院事業債の発行に伴う公営企業債還財源繰入金金の増加により、公債費充当一般財源の増加が見込まれるが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の峻別を行い、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

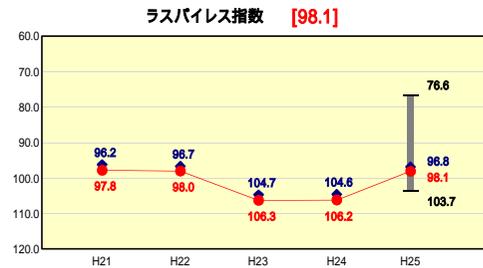
定員管理の状況



類似団体内順位 111/172 全国平均 8.96 熊本県平均 7.63

人口千人当たり職員数の分析
合併により肥大した職員数の適正化を図るため、第1次定員適正化計画を策定(平成18年3月)し、削減目標を達成できた。今後も、第2次定員適正化計画(平成23年5月策定)を推進する中で、行政サービスの質を確保しつつ、普通会計職員数(平成23年4月1日現在)308人を(平成27年4月1日時点)286人を目指し、職員削減に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 116/172 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレース指数の分析
類似団体平均としては1.3ポイント上回る水準となっているが、類似団体との平均との差が前年より0.3ポイント縮小した。今後も県の給与水準及び類似団体との比較を行うとともに、引き続き、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

熊本県阿蘇市

経常収支比率の分析

人口	28,169	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,928	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	376.25	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	19,417,670	千円	将来負担比率	56.3	%
歳出総額	18,068,017	千円	市町村類型	H21 - 1 H22 - 1 H23 - 1	
実質収支	824,958	千円	(年度毎)	H24 - 1 H25 - 1	
標準財政規模	9,727,356	千円			
地方債現在高	16,919,584	千円			

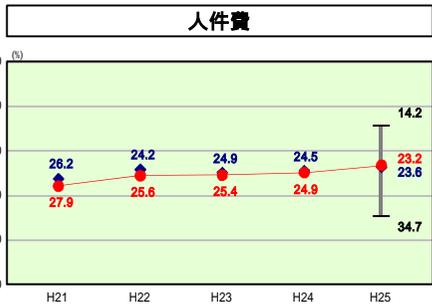


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



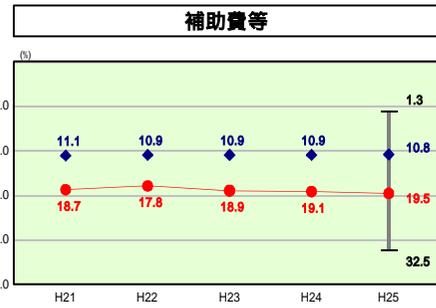
物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく下回った水準で推移している。今後も民間委託・指定管理者制度の活用等により、物件費の更なる削減に努める。



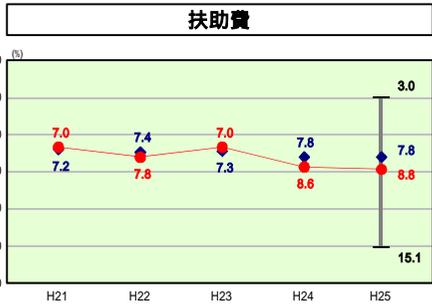
人件費の分析

職員数の水準が類似団体と比較して高いため、経常収支比率の人件費分が高くなっていったが、平成25年度は勤奨退職の実施及び退職者数に対する新規採用の抑制に加え、国家公務員給与減額に準じた職員級の暫定的減額等を行ったことにより、類似団体平均水準以下となった。



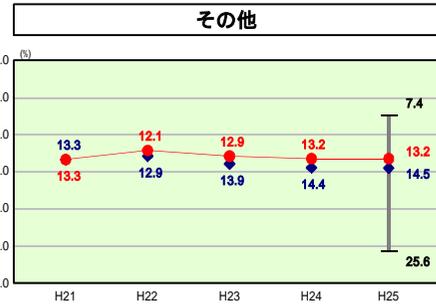
補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っているのは、阿蘇広域行政事務組合への負担金及び病院事業会計への補助負担金が多額であるためである。今後も事前・事後評価制度により、市単独補助金の効果・必要性を検証し、統合・縮小・廃止に積極的に取り組んでいく。



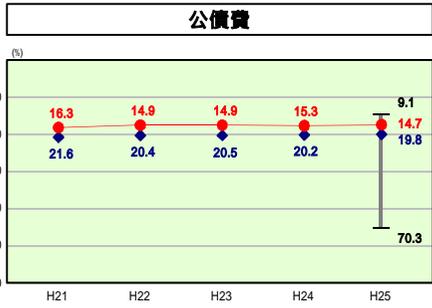
扶助費の分析

公立保育園の民営化による児童福祉費の増加、障害者福祉費、生活保護費受給者等の増加の影響で、扶助費が増え、類似団体平均を上回っている。今後も高齢化の進展等に伴い扶助費の増加が見込まれるが、未然の予防・相談に努め、経常経費の更なる削減を図る。



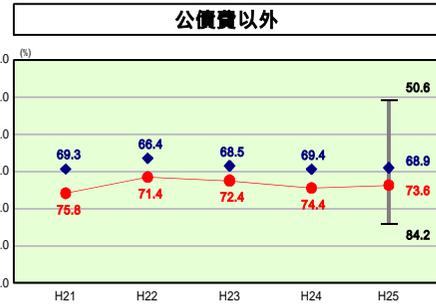
その他の分析

その他の経費については、類似団体平均を下回った水準で推移している。その他の主なものは繰出金であるが、平成24年度以降は、経常経費充当一般財源等は減少しているもの、母体の経常一般財源等が大幅に減少したことにより、微増となった。今後も下水道事業については、経常経費の更なる削減、介護・国民健康保険事業についても保険料の適正化を図るなど、税収を主な財源とする普通会計の負担を軽減していくよう努める。



公債費の分析

過去の大型事業の償還終了により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均よりも大きく下回った水準で推移している。今後も新市建設計画に基づく合併特別事業債の新規発行により、公債費の増加が予想されることから、起債の償還状況、財政状況を十分鑑み、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の峻別を行い、計画的な起債の発行に努める。



公債費以外の分析

公債費以外が類似団体平均を大きく下回っているのは、補助費等の経常経費が多額であることがあげられる。今後も人件費を中心とした経常経費の削減はもとより、事前・事後評価制度を活用した市単独補助負担金の統合・縮小・廃止にも積極的に取り組んでいく。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

熊本県阿蘇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,421,204	85,953	83,170	3.3
賃金(物件費)	1,451	52	7,053	99.3
一部事務組合負担金(補助費等)	442,876	15,722	8,860	77.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,069	1,387	837	65.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	127,461	4,525	3,453	31.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	140,240	4,979	1,923	158.9
退職金	231,245	8,209	10,272	20.1
合計	2,941,056	104,408	95,028	9.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.22	9.36	0.86
ラスパイレス指数	98.1	96.8	1.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

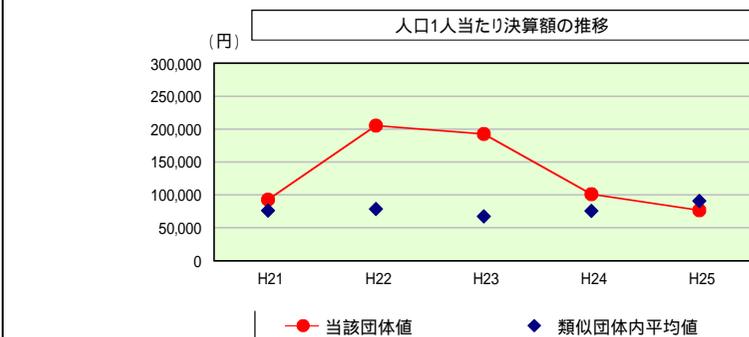


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,535,184	54,499	65,071	16.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	260,507	9,248	17,560	47.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	414,980	14,732	3,274	350.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,365	1,220	1,387	12.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	171	6	7	14.3
特定財源の額	91,142	3,236	4,282	24.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,471,343	52,233	54,179	3.6
合計	682,722	24,237	28,861	16.0

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

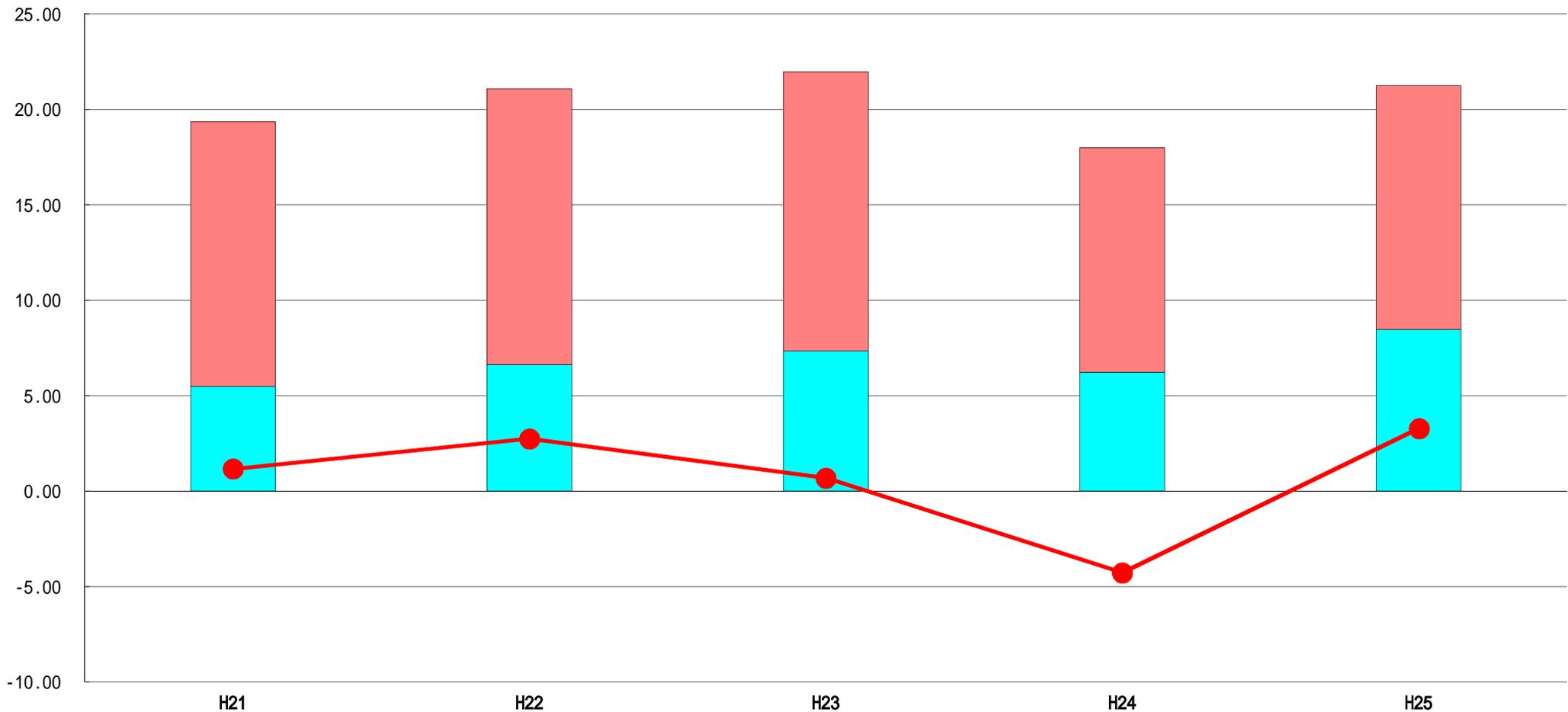
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,687,865	92,685	22.4	76,282	25.0	2.6
うち単独分	1,523,029	52,518	49.0	41,092	31.8	17.2
H22	5,885,460	205,154	121.3	78,670	3.1	118.2
うち単独分	1,726,686	60,188	14.6	38,094	7.3	21.9
H23	5,478,555	192,514	6.2	67,201	14.6	8.4
うち単独分	1,127,363	39,615	34.2	35,210	7.6	26.6
H24	2,857,644	101,177	47.4	75,709	12.7	60.1
うち単独分	1,554,183	55,027	38.9	35,212	0.0	38.9
H25	2,161,428	76,731	24.2	90,961	20.1	44.3
うち単独分	939,291	33,345	39.4	37,720	7.1	46.5
過去5年間平均	3,814,190	133,652	13.2	77,765	9.3	3.9
うち単独分	1,374,110	48,139	5.8	37,466	4.8	1.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

熊本県阿蘇市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		13.84	14.47	14.63	11.76	12.78
 実質収支額		5.50	6.61	7.34	6.24	8.48
 実質単年度収支		1.16	2.75	0.69	4.28	3.29

分析欄

財政調整基金残高については、九州北部豪雨災害に多額の費用を要したことから、24年度以降は対標準財比率が以前と比較して減少している。また、対標準財比率が20%未滿となっているのは、将来の投資的費用を賄うための特定目的基金への積立を優先的に行っているためである。

実質単年度収支比率については、一昨年前の豪雨災害に伴う赤字から、25年度は固定資産税(滞納繰越分)等の増収により黒字に転じた。

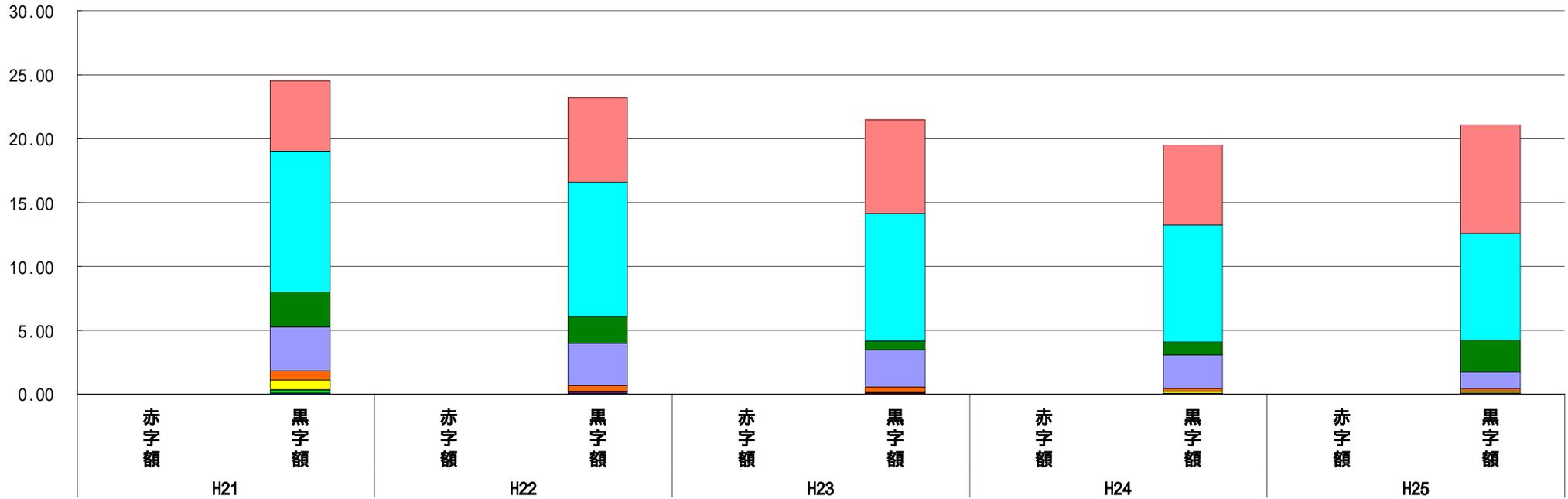
今後も人件費を中心とした経常経費の更なる削減に取り組み、歳入にあった歳出構造への転換を行う。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

熊本県阿蘇市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		5.49	6.59	7.32	6.23	8.48
水道事業会計		11.06	10.54	10.00	9.16	8.38
国民健康保険事業特別会計		2.71	2.08	0.67	1.04	2.49
介護保険事業特別会計		3.46	3.30	2.91	2.58	1.30
下水道事業特別会計		0.68	0.45	0.41	0.25	0.20
国民健康保険阿蘇中央病院事業会計		0.76	0.05	0.01	0.15	0.13
後期高齢者医療事業特別会計		0.08	0.10	0.07	0.06	0.08
阿蘇山観光事業特別会計		0.18	0.07	0.06	0.01	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.11	0.01	0.02	0.01	0.00

分析欄

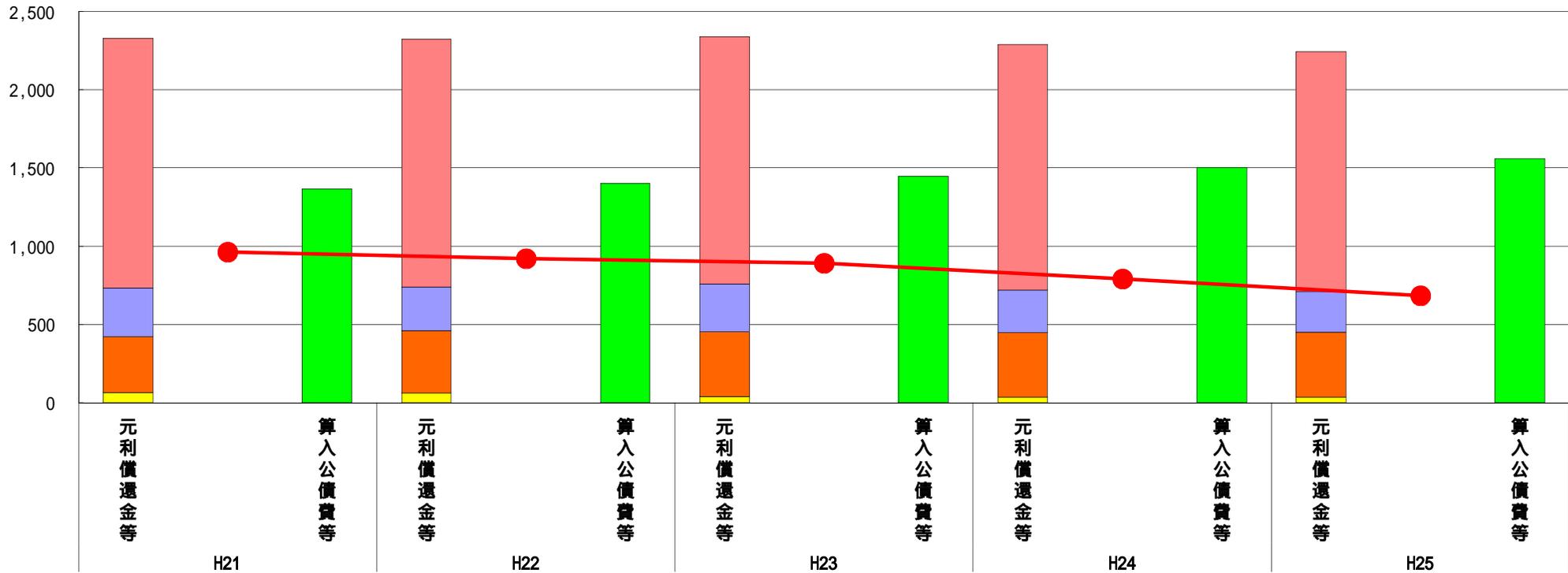
平成25年度においても赤字会計は存在しないが、阿蘇中央病院事業会計で黒字額の減少が進んでおり、毎年純損失が生じている。今後は病院改革プランに基づき、各種改善策の実施及び熊本県地域医療再生計画に基づく、病院の建替え・高度医療機器整備を進め、損益計算書上の黒字化を目指す。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

熊本県阿蘇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		1,598	1,582	1,579	1,569	1,535
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		311	280	304	274	261
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		357	399	415	412	415
	債務負担行為に基づく支出額		64	61	40	35	34
	一時借入金の利子		0	-	-	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,366	1,400	1,447	1,500	1,561
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		964	922	891	790	684

分析欄

実質公債費比率については、過去の大型事業の償還終了により、公債費が減少していること等により、減少傾向にある。今後は病院建設に伴う企業債の増加により、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加が予想されることから、償還状況・財政状況を鑑み、緊急度・住民ニーズを的確に把握したうえで、事業の峻別を行い、計画的な起債の発行に努める。

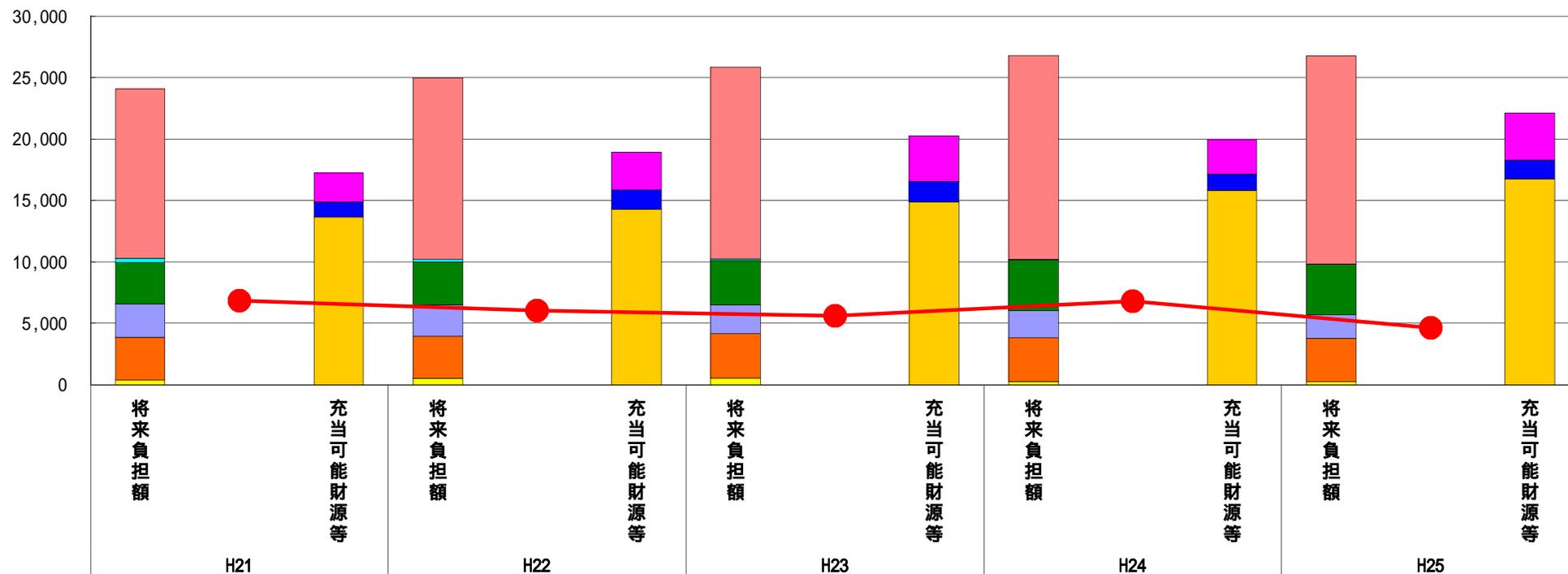
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

熊本県阿蘇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,771	14,777	15,604	16,569	16,920
	債務負担行為に基づく支出予定額		338	225	129	60	28
	公営企業債等繰入見込額		3,386	3,472	3,627	4,127	4,131
	組合等負担等見込額		2,701	2,577	2,351	2,187	1,917
	退職手当負担見込額		3,517	3,444	3,603	3,573	3,495
	設立法人等の負債額等負担見込額		366	495	549	264	270
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,337	3,086	3,695	2,826	3,830
	充当可能特定歳入		1,243	1,543	1,670	1,316	1,519
	基準財政需要額算入見込額		13,651	14,313	14,896	15,812	16,758
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,848	6,049	5,602	6,826	4,654

分析欄

近年の臨時財政対策債の増加及び合併特例事業債の新規発行及び病院建設に伴う企業債の発行等により、地方債現在高は増加傾向にあるものの組合等負担等見込額の減少により将来負担額は横ばいの状況である。充当可能財源等については、九州北部豪雨災害に伴う財政調整基金の取崩し、特定目的基金である教育施設整備基金の取崩し等により、25年度における国の経済対策である地域の元気臨時交付金基金の積立金の影響により大幅増となり、将来負担比率は減少した。今後は統合小学校整備に伴う特定の目的基金の取崩し等により一時的な増加が見込まれるため、より一層、事業の峻別を行いながら、後世代への負担軽減に努め、財政の健全化を図る。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。